

## ふくけん！測定会資機材運搬業務委託契約書

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）との間に、次の業務委託契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、ふくけん！測定会資機材運搬業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託する。

（注意義務及び委託期間）

第2条 乙は、甲が別に定める委託業務仕様書（以下「仕様書」という。）に基づき、委託の本旨に従い善良なる管理者の注意をもって、契約の日から令和6年3月15日までに委託業務を処理するものとする。

（委託費）

第3条 甲は、乙に対し委託業務を処理するための費用（以下「委託費」という。）として金 円（うち消費税及び地方消費税の額 円）を支払うものとする。

（支払方法）

第4条 乙は、第13条第1項の審査に合格したときは、前条の委託費を甲に請求するものとし、甲は、適法な請求書を受領した日から30日以内に委託費を支払うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、甲は、乙の請求に基づき、必要と認める額を前金払いすることができる。

（契約の変更）

第5条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由によりこの契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面により相手方に申し出なければならない。

（秘密保持）

第6条 甲及び乙は、委託業務に関連して知得した相手方の営業上・技術上その他の業務に関する情報（以下「秘密情報」という。）を厳に秘密として保持管理し、相手方の書面による承諾を得ることなく第三者に開示・漏洩してはならない。

2 甲又は乙は、事前に相手方から承諾を得た場合に限り、必要最小限度の範囲で、秘密情報を第三者に開示することができる。この場合、甲又は乙は、当該第三者に本条と同等以上の義務を課すとともに、当該第三者の義務違反について相手方に対し一切の責任を負う。

3 甲及び乙は、法律、規則、政府又は裁判所の命令等により、相手方から開示された情報の開示を義務付けられたときは、当該情報を開示することができる。ただし、甲又は乙は、開示範囲を最小限に抑えるものとし、要求された開示範囲、内容、目的、開示時期及び期間等の詳細をただちに相手方に通知するものとする。

4 本条の効果は本契約の終了後も残存する。

(個人情報保護)

第7条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第8条 乙は、この契約に基づいて生じる権利義務の全部または一部を第三者に譲渡してはならない。ただし、甲の承認を得た場合は、この限りではない。

2 乙は、委託業務の全部または一部の実施を第三者に再委託する場合には、再委託先に本契約の各条項を遵守させるものとする。

(契約の解除)

第9条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由によりこの契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面によりその相手方に申し出なければならない。

2 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除できる。

- (1) 乙がこの契約に違反する行為をしたとき
- (2) 乙が委託期間内に委託業務を履行する見込みがないと甲が認めるとき
- (3) この契約締結後の事情の変化により委託業務を処理させる必要がなくなったとき
- (4) 乙が次のアからキに該当したとき

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

3 甲又は乙は、正当な理由により1月の予告期間をもってこの契約の解除をその相手方に申し出たときは、この契約を解除することができる。

(損害賠償責任)

第10条 乙は、次のいずれかに該当したときには、直ちにその損害を被害者に賠償しなければならない。

- (1) 乙が委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたとき

(2) 前条第2項第1号から第4号までの規定によりこの契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき

2 乙は、前条第1号、第2号又は第3号の規定による契約の解除により損害を受けた場合において、甲に対し、その損害の賠償を請求することができない。

(処理状況の報告等)

第11条 甲は、必要があると認めるときは、いつでも委託業務の処理状況を乙に報告させ、又は自らその状況を調査することができる。

(委託業務完了報告書の提出)

第12条 乙は、委託業務の完了後、速やかに委託業務完了報告書（様式第1号）を甲に提出しなければならない。

(検査及び完了)

第13条 甲は、乙から委託業務完了報告書の提出を受けたときは、速やかに委託事業の実施状況がこの契約書に適合するものであるかどうかを審査しなければならない。

2 乙は、委託業務の成果が前項の審査に合格しないときは、直ちに契約の内容に適合するように手直しした後再び甲の審査を受けなければならない。

(著作権の帰属)

第14条 この契約に基づき作成された成果物の著作権は、甲に帰属するものとする。

(委託費の処理)

第15条 甲又は乙が第9条の規定によりこの契約を解除した場合の委託費の処理は、甲が認める既履行部分に相当する額をもって精算し、その引き渡しを受けることができる。

2 第4条第2項の前金払いが行われている場合は、甲が認める既履行部分に相当する額をもって精算する。

(解除後の委託業務実績報告書の提出)

第16条 甲が第9条の規定によりこの契約を解除した場合は、乙は、解除後遅滞なく第12条の委託業務実績報告書に必要な書類を添付して甲に提出しなければならない。

(合意管轄)

第17条 この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意する。

(留意事項)

第18条 本事業の履行に当たっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）第7条第2項で規定されている合理的配慮について留意すること。

(定めのない事項の処理)

第19条 この契約に定めるもののほか、必要な事項については、甲、乙協議の上決定するものとする。

上記の契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その1通を所持する。

令和 年 月 日

(甲) 静岡市葵区北安東4丁目27番2号  
公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学  
理 事 長 宮 地 良 樹

(乙)

## 個人情報取扱特記事項

### 第1 基本的事項

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

### 第2 取得の制限

乙は、委託業務を処理するため個人情報を取得するときは、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

### 第3 安全管理措置

乙は、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### 第4 従業者の監督

乙は、その従業者に個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要な監督を行わなければならない。

### 第5 再委託の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

### 第6 複写又は複製の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、委託業務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

### 第7 資料等の廃棄

乙は、委託業務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが作成し若しくは取得した個人情報が記録された資料等を、この契約終了後直ちに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

### 第8 目的外利用・提供の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

### 第9 取得状況の報告等

甲は、必要があると認めるときは、個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

### 第10 事故発生時における報告

乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

様式第 1 号

委 託 業 務 完 了 報 告 書

年 月 日

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学  
理事長 宮 地 良 樹 様

所 在 地  
名 称  
代表者氏名

ふくけん！測定会資機材運搬業務委託契約書第 12 条の規定に基づき、委託業務完了報告書を下記のとおり提出します。

記

1 事業実績の内容

別添のとおり

2 事業完了年月日

年 月 日